

令和1年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
010300-100	07-01-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市民憲章、市章、市民の歌、花鳥木に対し、市民が愛着を持つことにより、一体感を醸成する。市章などの使用許可申請、市民憲章への問い合わせなどへの対応。	都市プロモーション課
市民憲章、市章、市民の歌及び花鳥木に関する事務	企画部門(市民サービス)	内部管理事務					
010300-100-01	市民	○広報紙掲載24回○市勢要覧及び市勢要覧ダイジェスト版掲載各1件○北上市ブランドブック掲載1件○市章の使用許可申請1件○市民憲章の一部使用申し出1件		○広報紙掲載24回○市勢要覧ダイジェスト版掲載1件○市民の生活ガイド1件○HP、告知用パンフレット1件		○市勢要覧ダイジェスト版掲載1件○市章の使用許可申請2件○市民の歌活用啓発依頼1件○市民憲章ポスター作成2枚	○広報紙掲載24回○市勢要覧及び市勢要覧ダイジェスト版掲載各1件○市章の使用許可申請3件○市章制定の経緯について問い合わせ1件
010100-123	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各種施策や状況を常に確認する習慣を持ち、職員としての意識高揚を図るとともに、住民への説明を行える知識習得により、行政への信頼を高める。職員の携行等のための「北上市の概要」作成と各部課等で使用する北上市全図の作成	政策企画課
北上市の概要及び北上市全図作成	企画部門(市民サービス)	内部管理事務					771
010100-123-01	職員	○北上市の概要、各課等への照会、ホームページへの掲載		○北上市の概要、各課等への照会、ホームページへの掲載		○北上市の概要 各課等への照会ホームページへの掲載	○北上市の概要 各課等への照会ホームページへの掲載
010200-401	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。予算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋、等。	総務課
統計管理等事務	企画部門(市民サービス)	内部管理事務					2,900
010200-401-01	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰:市長表彰6人、市長感謝状17人		統計功労者表彰(市長表彰7人、市長感謝状19人)を総会時に授与。		統計功労者表彰(市長表彰3人、市長感謝状14人)を総会時に授与。県統計大会(北上市)への参加者125名。厚生労働大臣表彰1人、統計協会会長感謝状1人が表彰された。	統計功労者表彰(市長表彰10人、市長感謝状17人)を総会時に授与。県統計大会(大船渡市)への参加者19名。総務大臣表彰1人、厚生労働大臣表彰1人、県知事特別表彰1人、県知事表彰1人、県知事感謝状11人、統計協会会長感謝状39人、統計グラフコンクール特選1人が表彰された。
010200-401-02	市民、市職員、関係機関	統計書発行 32部(仮)(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 33件		統計書発行 32部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 32件		統計書発行32部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 35件	統計書発行 95部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 34件
010200-401-03	統計調査員	叙勲1人、経済産業大臣表彰1人、県知事特別表彰1人		叙勲1人・褒章1人、大臣表彰2人、統計協会会長感謝状4人		叙勲1人・褒章1人、厚労省大臣表彰1人、統計協会会長感謝状1人	総務大臣表彰1人、厚生労働大臣表彰1人、県知事特別表彰1人、県知事表彰1人、県知事感謝状11人、統計協会会長感謝状39人
010200-401-04	統計調査員	19人退会、21人入会県主催の研修会が北上市で開催され、10人が参加		22人退会、15人入会県主催の研修会が北上市で開催され、10人が参加		17人退会、16人入会県主催の研修会が一関市で開催され、3人が参加	17人退会、14人入会県主催の研修会が奥州市で開催され、7人が参加
010200-401-05	市民	販売数:県民手帳221冊、能率手帳84冊		販売数:県民手帳227冊、能率手帳105冊		販売数:県民手帳251冊、能率手帳105冊、農業日誌7冊、ファミリー日誌10冊、新農家暦25冊	販売数:県民手帳286冊、能率手帳106冊、農業日誌11冊、ファミリー日誌11冊、新農家暦21冊

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
010200-411	07-01-01	01	一般	法定受託事務		学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学校)・施設(敷地、建物)に係る調査(私立の施設)・卒業後の状況にかかる調査(中学校)・不就学児童の調査(教育委員会)(5月1日現在、毎年実施)	総務課
学校基本調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			2,400
010200-411-01	関係機関、各種統計資料利用者	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園3園、専修学校1校、各種学校1校、計40校	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校調査		
010200-412	07-01-01	01	一般	法定受託事務		市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料とする。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査(6月1日現在、毎年実施)	総務課
工業統計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			2,898
010200-412-01	関係機関、各種統計資料利用者	調査基準日:6月1日調査対象:359事業所調査員:17人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査基準日:6月1日調査対象:370事業所調査員:18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査基準日:6月1日調査対象:391事業所調査員:18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回	工業調査員18人の推薦工業調査準備調査名簿の事前チェック		
010200-417	07-01-01	01	一般	法定受託事務		我が国の農林業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農村行政の企画、立案、推進の基礎資料を作成し、提供することを目的とする。農林業経営体の耕地面積、労働力、販売額等の調査(5年に1回実施)。	総務課
農林業センサス	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			13,893
010200-417-01	関係機関、各種統計資料利用者	調査基準日:2月1日調査対象者:調査員:203人、指導員:13人調査員説明会4回、調査書類審査会7回	農業集落の修正7箇所			平成28年度は実施なし	
010200-419	07-01-01	01	一般	法定受託事務		人口、世帯、就業状況等を把握し、国勢の基礎データとする。市内にふだん住んでいる全ての住民を対象に、世帯や就業の状況等を調査する。国勢調査の実施年の前年に、世帯数の増減に応じた調査区の見直し(調査区設定)を行う。	総務課
国勢調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			3,634
010200-419-01	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし	実施なし			平成28年度は実施なし	
010200-419-02	関係機関、各種統計資料利用者	国勢調査調査区の見直し及び新規設定(665調査区⇒680調査区へ)	実施なし			平成28年度は実施なし	
010200-421	07-01-01	01	一般	法定受託事務		就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。42調査区で抽出された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。(10月1日現在、5年ごとの調査)	総務課
就業構造基本調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			
010200-421-01	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし	実施なし		調査基準日:10月1日調査対象:645世帯指導員:4人調査員:43人、調査員説明会1回、調査書類審査会3回	平成28年度は実施なし	
010200-426	07-01-01	01	一般	法定受託事務		我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。※平成28年度は活動調査	総務課
経済センサス	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			4,532

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
010200-426-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	活動調査実施なし		活動調査は実施なし		平成29年度は実施なし	平成28年経済センサス-活動調査基準日:6月1日指導員4人、調査員46人、調査区数:167、活動中の事業所数:4,270(うち調査員調査対象事業所数2,723)
010200-426-02 経済センサス調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	2か所の調査区修正		修正なし		3か所の調査区修正	平成28年度は調査区設定事務は実施なし
010200-435 調査員推薦事務(定常調査)	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		労働力調査や毎月勤労統計調査等、市を経由せずに定常的に実施されている統計調査について、市内の指定調査区を担当する統計調査員を県からの依頼に応じて推薦するもの。	総務課
		ソフト事業(義務)					
010200-435-01 調査員推薦事務(定常調査)	市民	毎月勤労統計調査員8人、商業動態統計調査員1人、労働力調査員6人、国民生活基礎調査6人、生産動態統計調査2人		毎月勤労統計調査員8人、商業動態統計調査員1人、労働力調査員5人、個人企業経済調査1人、生産動態統計調査2人		毎月勤労統計調査員9人、商業動態統計調査員2人、労働力調査員8人、個人企業経済調査1人	毎月勤労統計調査員6人生産動態統計調査員2人商業動態統計調査員2人労働力調査員7人
010200-436 経済センサス・商業統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する(経済センサス)。商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。※2つの調査を一体的に実施	総務課
		ソフト事業(義務)					
010200-436-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	基礎調査実施・甲調査:2019年6月~11月(3期まで)・乙調査:6月1日基準日調査員:4人×3期⇒12人		31年度基礎調査実施の準備事務調査時期3期の確認		平成29年度は実施なし	平成28年経済センサス-活動調査基準日:6月1日指導員4人、調査員46人、調査区数:167、活動中の事業所数:4,270(うち調査員調査対象事業所数2,723)
010200-436-03 商業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		実施なし		平成29年度は実施なし	平成28年度は実施なし
010200-441 住宅・土地統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査の単位区設定事務。(5年ごとの実施、本調査は平成30年実施)	総務課
		ソフト事業(義務)					
010200-441-01 住宅・土地統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		調査基準日:10月1日指導員:14人、調査員93人、説明会7回、書類審査会7回対象調査区217		単位区設定調査基準日:2月1日指導員:19人、説明会1回、書類審査会3回対象調査区217	平成28年度は実施なし
010200-442 全国家計構造調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	(未入力)		国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・土地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。	総務課
		ソフト事業(義務)		統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査			2,801
010200-442-01 全国家計構造調査		調査期間:10月~11月調査員:基本調査2名、簡易調査2名 対象調査区:4調査区(全国消費実態調査から名称変更)					